

教養課程教育の改善に関する
実情調査報告
— 資料集 —

(案)

平成2年11月

教養課程に関する特別委員会
国立大学協会

「教養課程教育の改善に関する実情調査報告 — 資料集 — 」

〔目 次〕

はじめに

第1章 調査結果の概要

1. 教養課程教育の特色
2. 教養課程教育の改善の方向
3. 自由意見
4. 単科大学に見られる共通性 (特色)

第2章 アンケート回答 — 資料集 —

1. 北海道大学

(略)

95. 琉球大学

まとめ

はじめに

本特別委員会は、昨年秋の国立大学協会総会の了承のもとに、各大学における教養課程教育に関する諸状況を調査することを計画し、各大学宛に今年1月17日付けをもって依頼の文書(別紙1参照)を発送した。その結果、最終的には全ての国立大学からご回答並びに関係資料を得ることができた。引き続き、委員会においてはこれらの取り纏め作業に着手し、今回「教養課程教育の改善に関する実情報告—資料集」として刊行するはこびとなった。各大学からは、ご多用中にも拘らずご回答その他について、一方ならぬご高配を頂けたことにたいし、衷心より感謝の意を表するものである。

なお資料の取り纏めに当たって、それぞれの大学における一般教育実施体制などに関する「基礎データ」を、報告書に含めることが必要であると判断したので、8月1日、重ねて各大学宛に依頼の文書(別紙2参照)を発送した事も付け加える。

本報告書は資料集であるとの性格から、当然の事ながら各大学から寄せられたアンケートにたいする回答が、本報告書の本体であり、報告書第2章をこの部分に当てている。まず質問事項Ⅱ、Ⅲに関連しては、各大学において既に発表された教養課程教育全般の改善についての調査報告書など、38大学より合計100点に及ぶご提供があった。これらはいずれも貴重な資料であり、今回は単にその標題を示すに止めているが、今後各大学において、これらの資料を相互に自由に閲覧しうる機会があることを願っている。

次に、それぞれの大学において行われつつある教養課程教育について、いかなる点に特色ありやとの質問事項Ⅳ-1、さらにそれらについての今後の改善方向を伺うⅣ-2は、共に今回の調査の核心であり、この度の機会が、あるいは各大学に一般教育にたいして一種の「点検」を促すことになったのではないか、という感想が多少ある。

本資料集を今後ご利用いただく際の利便を考え、第2章に示した各大学からの回答について若干の整理を行い、第1章がその結果である。そこでは、便宜的にいくつかの項目を設定し、それらに基づいて各大学を類別したのであって、一種の索引としてご利用いただける事を期待している。なお、記述された事項について我々が仕分けをする段階で、あるいは理解不足から真意を適確に理解出来ず、大学のお考えに反した結果になった場合がないとはいえない、この点についてはまげてご寛容をお願いする。

最後に、少しく例外的ではあるが、「単科大学にみられる共通性」という項目を設けた。回答を拝見し、いわゆる単科大学で行われている一般教育の特色、さらに今後の改善の方向について、複合学部からなる大学の場合に比して、かなりの特色があることに気づき、これは相互に参考になる部分が多いと考えたからである。

今回の結果を公表するに際して、各大学から頂いた回答を、固有名詞を付したまま生の形で取り纏めることには委員会内部に多少の議論があった。しかしながら、今後この資料集が一つの手掛かりとなって、各大学間に教養課程についての積極的な情報の交換が生まれることを願うかぎり、固有名を省略しては、「資料」としての価値を損なうことにはならないか、これが私達の最終的な見解であり、ご了解をいただきたい。

振り返って見て、かかる資料は全国国立大学教養（学）部長会議、又は国立大学一般教育担当部局協議会など既存の会議体での「照合事項」として、あるいは大学間で個々に入手し得たものでもあろう。しかしながら今回は、それを越えた全国的なものであることに一つの意義があると考えている。ご回答を頂いてからほぼ半年、多少拙速の印象もあるが、この時期こういった作業をなし得たことについて、各大学のご厚意にたいして改めて感謝の意を表する次第である。

(別紙1)

教養課程教育の改善に関する実情調査

- I. 貴学の最も新しい教養課程教育に関する履修案内および講義要項(時間割を含む)若しくはこれに類するもの2部をお届け下さい。
- II. 既に教養課程教育全般の改善について、調査報告書あるいはそれに類するものを作成された大学においては、
1. お手数でも、その文書を10部お届け下さい。
 2. 次の事項について、とくにお聞かせ下さい。
 - イ. 案作成までの経緯と、学内の手続き。
 - ロ. 案作成に当たって、特に注意を要した事柄。
 3. この中で既に実施されている改善の試みがあれば、お聞かせ下さい。
- III. 上記のような文書の形で総括的にお纏めをしないまでも、教養課程教育の個々の改善についての試みを、既に実施あるいは実施を前提に検討中の大学にあっては、
1. 個別的なものでも印刷物があれば、10部おわけ下さい。
 2. 参考までに、「教養課程の改革」で触れた東北大学、名古屋大学の部分のコピーを付けましたので、これらに関連するものがあれば、お知らせ願います。なおコピーにもあるような実施による効果、あるいは評価に関する資料があれば、合わせてお知らせ下さい。

IV. 上のⅡ及びⅢにかかわらず、次の項目についてお聞かせ下さい。

1. 貴学における教養課程教育は、どのような点に特色があるとお考えでしょうか。イ～トについて具体的にお書き下さい。
 - イ. 一般教育科目について。
 - ロ. 外国語科目について。
 - ハ. 保健体育科目について。
 - ニ. 総合コースについて。
 - ホ. セミナーについて。
 - ヘ. 基礎専門、基礎教育科目について。
 - ト. その他（論述作文など）について。

2. 今後、教養課程教育をどのような方向で改善しようと、お考えですか。差し支えない範囲で、以下の項目を参考にお書き下さい。
 - イ. 一般教育科目について、従来の人文、社会、自然の3分野にわたる履修方法を一層充実発展させる。
 - ロ. 総合科目を中心にした、一般教育の充実を図る。
 - ハ. セミナーを中心にした、一般教育の充実を図る。
 - ニ. 外国語科目を中心にした、教養課程教育の改善を試みる。
 - ホ. 保健体育科目について新しい方向を試みる。
 - ヘ. 例えばコア科目など、従来の実施方法に囚われない方法の開発を考える。
 - ト. 教養課程教育と専門教育とを融合させる方向で改善を試みる。

V. その他、ご自由にご意見をお寄せ下さい。

〔別紙2〕

大 学 名: _____

1. 平成2年5月1日現在の貴大学・学部の教官定員、入学定員、及び学部留学生数を次の表にご記入ください。

	教官定員数	入学定員数	学部留学生数	備 考
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
()学部	()			
教 養 部				
()部等				
()部等				
計	()			

(注1) 教養部等の教養課程担当部局を置かない大学にあっては、一般教育等担当の専任教員数を所属学部毎に教官定員数欄の括弧内に内数でご記入ください。

(注2) 教養課程担当教官と専門課程担当教官を明確に区別していない大学にあってはその旨を明記してください。

(注3) 入学定員数には、臨時増募の数を含めてください。

(注4) 表中の最下行の「部等」とは、言語文化部、健康科学センター等、主として一般教育等を担当している部局を指します。

2. 教養課程の授業科目名、及びそれを担当する専任教員数を次の表にご記入ください。
 なお、設問1の注2に該当する大学・学部を除いて、専任教員は一般教育等の専任教員を意味します。

人文分野		社会分野		自然分野	
授業科目名	人数	授業科目名	人数	授業科目名	人数

総合科目その他		保健・体育		外国語	
授業科目名	人数	授業科目名	人数	授業科目名	人数
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
					()
備考					

- (注1) 各学部毎に教養課程教育を実施している大学にあっては、各学部毎にご記入ください。
- (注2) 「総合科目その他」の欄については、総合科目その他の専任教官の所属する講座・学科名をご記入ください。
- (注3) 外国語科目の専任教官として外国人を採用している場合には、その旨を備考欄に明記してください。
- (注4) 外国語科目担当の外国人教師については、担当授業科目の項の括弧内に、その数を外数でご記入ください。

第1章 調査結果の概要

1. 教養課程教育の特色

イ. 一般教育科目について

大学設置規程制定当時の教養課程教育の基本的形態は、一般教育科目（人文・社会・自然の3系列について各3科目12単位以上、計36単位）、外国語科目8単位、保健体育4単位、合計48単位であった。その後、昭和46年以降、大学設置規程の弾力化の処置が講じられ、現在では一般教育科目について、「人文、社会及び自然の3分野にわたり36単位」となった。(32条(1)) 学生の立場から言うと、各分野1科目以上履修して計36単位修得すればよいのである。

また、同年の改訂で、一般教育科目36単位のうち12単位までを「外国語科目、基礎教育科目又は専門教育科目についての単位で代えることができる」とされた。(32条の2) さらに、第24条は、教養課程の授業科目あるいは専門教育科目として開設されている授業科目を、「当該授業科目の区分以外の区分に係る授業科目として履修させることができる」、と定めている。いわゆる一般教育科目および専門教育科目間の単位の振替である。

以上のような、大学設置規程の弾力化が進められるなかで、「人文、社会及び自然の3分野にわたって各3科目12単位、計36単位」という伝統的形態を特色として挙げている大学は、

(1)均等分散型の堅持。香川、宮崎

の2大学である。

他方、32条の2に従って一般教育科目36単位のうち12単位以内を外国語科目、基礎教育科目、専門科目に振り替えていると回答した大学は、次の10大学である。

(2)授業科目区分（記当単位数）の弾力化

「8単位を基礎教育科目または専門科目に振り替え」（山形一工）

「12単位を一般教育演習、基礎教育科目、外国語科目へ振り替え」（福島）

「12単位までを外国語科目、基礎教育科目へ振り替え」（茨城一教育、理、工、農

学部)

「8単位以内を外国語科目、専門教育科目で振替可能」 (お茶の水女子)

「12単位を専門教育科目へ振り替え」 (上越教育)

「8単位を基礎教育科目へ振り替え」 (静岡一理、工、農学部)

「12単位を基礎教育科目 (8単位) 及び外国語科目 (4単位) に振り替え」 (滋賀一教育)

「12単位を専門教育科目に振り替え」 (京都教育)

「12単位以内を外国語科目を含めて自由選択」 (京都工芸繊維一工芸)

「8単位を専門教育科目に振り替え」 (奈良教育)

さらに、新しい授業科目区分を設置して、従来の均等分散型とは異なったカリキュラムを実施あるいは実施を前提に検討している大学は、以下の通りである。

(3)新しい授業科目区分の設定及びカリキュラム開発

「共通科目、総合科目、一般教育演習という枠を設定」 (北海道)

「人文・社会分野を統合」 (旭川医科、豊橋技術)

「全学選択制。専門教育科目内に自由選択科目を設定」 (東京学芸)

「一般教育科目内に、自由選択 (人文・社会・自然・総合から選択) という枠を設定」 (金沢)

「一般教育科目内に、教養セミナー (1単位必修) 開設」 (岐阜)

「人文・社会・自然という枠のほかに、人文科学・社会科学共通、総合科目、ゼミナールという枠を設定」 (九州)

「共通区分としてゼミナール、総合講義、特殊講義」 (鹿児島)

「特定の総合科目を核として、各分野の授業科目を組み合わせた履修コース。現在、物質と情報 (物資の科学+情報数学概論+一般図学+その他) を実施」 (横浜国立)

「主題別授業 (主題とそれを具体化したいくつかの副主題のもとに、個別科学の授業を相互に関連させた履修コース)」 (名古屋)

「コア・カリキュラム (教養原論・人文、同・社会、同・自然の3分野に各3主題を立て、各々3-7の授業科目を包摂させる) を試行」 (神戸)

「コース制 (人文・社会・自然の3分野にわたって授業科目をグループ化し、目的指向性のある学習と学問の総合性・学際性の認識を目指す) を試行」 (長崎)

「専攻科目（40単位以上）。基礎科目（12単位以上）。関連科目A（28単位以上）。同B（12単位以上）。共通科目（総合科目A、同B、同C。計13単位）。体育（4単位）。外国語（12単位）。国語（2単位）。情報処理（2単位）。註—関連科目B、総合科目ABC、国語、情報処理の計29単位が、一般教育科目に対応」（筑波—医学専門学群を除く各学群）

「専門教育科目（4,200時間以上）。基礎教育科目（19単位以上）。関連科目B（11単位以上）。共通科目—総合科目A、同C（計10単位）。体育（4単位）。外国語（16単位）。国語（2単位）。情報処理（2単位）。註—関連科目B、総合科目A、同C、国語、情報処理の計25単位が一般教育科目に対応」（筑波—医学専門学群）

「基礎学芸科目A（24単位。人文・社会・自然の3分野にわたり履修させるもの）。基礎学芸科目B（専門科目Bと併せて58単位。専門科目の履修の基礎となり、人文・社会・自然のいずれかの分野について、総合的多面的に履修させるもの）。専門科目A（37単位。図書館情報学の教育研究の基礎となる専門科目で、すべての学生に履修させるもの。専門科目B（基礎学芸科目Bと併せて57単位。専門科目Aに関連して、重点的に履修を深める分野の専門科目で、選択により履修させるもの。」（図書館情報）

「教養基礎科目（一般教育科目24単位、外国語科目8単位、保健体育科目4単位、教科に関する専門教育科目16-24単位）、専修専門科目16-24単位、教職共通科目54単位、卒業研究4単位」（上越教育）

「教養基礎科目（一般教育科目30単位、外国語科目8単位、保健体育科目4単位）、教科専門科目16-18単位、計58-60単位）、教職共通科目52-56単位、専修専門科目20-22単位」（兵庫教育）

各授業科目の単位数に関する規定も、「大学において定めるものとする」(25条)と改められた。1授業科目の単位数と、これに関連して時間割の面での改善を進めて大学には、以下がある。

(4) 1授業科目当りの単位数の変更及び時間割編成の改善

「一般教育科目を原則2単位」（北海道、旭川医科）

「自然分野を主として前期・後期に分けて単位認定」（宇都宮）

「4単位の授業科目のほか2単位の科目も開設」（山口）

- 「前期2単位。後期2単位制」 (福岡教育)
- 「選択科目を並列開講」 (旭川医科大学)
- 「3分野並列開講」 (宇都宮大学)
- 「帯時間割化」 (東京農工大学)

教養課程を大学前期2年、専門課程を後期2年に割り当てる「横割り型」に対して、いわゆる「楔型」あるいは「縦割り型」をとる大学は、当然ではあるが、理工系及び教育系の大学(学部)に多い。

(5) 楔型

- 「1・2年次からの基礎教育・専門教育」 (宮城教育。山形大学医学進学課程。図書館情報。筑波。一橋。横浜国立一経済。新潟一教育、法、工学部。京都。大阪外国語。神戸。神戸商船。奈良女子。香川医科。九州芸術工科。熊本。宮崎医科。長岡技術科学。豊橋技術科学。)
- 「教養課程の単位認定を行なわない。4年間の縦割り制」 (宇都宮。茨城。埼玉。東京工業。お茶の水女子。一橋。滋賀一経済。京都。京都工芸繊維一繊維。奈良女子。福岡教育。九州芸術工科。山形一工学部Bコース。長岡技術科学。豊橋技術科学)

以下の各大学は、従来の「縦割り型」や「楔型」を一步進めた形で、高年次一般教育を実施している。

(6) 高年次一般教育及び専門教育科目の一般教育科目への単位振替など4年一貫教育の試み

- 「自由聴講科目。幅広い知識と視野を養うことを目的とするが、教養課程修了のための単位としない」 (東北)
- 「自由選択科目(教育系6-8単位。教養系10-20単位)。専門教育科目の中から自由選択。人間形成課程における一般的専門的教養の深化・拡充あるいは各種免許・資格の取得を目的とする。」 (東京学芸)
- 「人文・社会分野の特別講義(1年次に指導教官を決め、3年次までに小論文提出)及び3年次対象の総合科目B」 (東京工業)
- 「総合科目を3年次に開講」 (長岡技術)
- 「医学関連科目(総合科目)内に高年次一般教育」 (浜松医科。大分医科。)

- 「一般教育科目と専門教育科目の相互振替」（茨城。東京。広島一総合科学。香川一教育学部総合科学課程）
- 「第2種一般教育」（九州）
- 「3年次の一般教育（総合科目）」（熊本）
- 「大学院一般教育」（豊橋技術科学）

である。他方、一般教育の教育内容そのものの改善に関しては、以下がある。

(7) 教育内容の改善

- 「講義内容を旧来の概論・概説から主題中心へ改善」（北海道。群馬。東京一教養学部人文学科。信州）
- 「自然分野では最先端の研究成果を一般教育に盛り込む」（東京）
- 「非専門の人文・社会分野を重視し、各6科目開設、各12単位必修」（東京水産）
- 「教育・経済・経営学部学生を対象として、物質の科学、情報数学概論、一般図学（図形処理を含めた図形科学的内容）を工学部が担当」（横浜国立）

また、時代の変化に対応した授業科目の統合と多様化、及びユニークな授業科目の開設を特色として挙げている大学には以下がある。

(8) 授業科目の増設、多様化、統合、ユニークな授業科目の開設

- 「数学I,IIを数学に統合。基礎教育科目に応用数学を開設。社会分野の統計学と基礎教育科目の情報処理を統合し、基礎教育科目に統計情報処理を置く」（旭川医科）
- 「数学と統計学を廃止して数理科学（人文学部対象）および数学（工学部対象）に統合。」（山形）
- 「自然環境論（工学部対象）」（山形）
- 「国際事情、日本語、日本事情」（福島）
- 「専門教育を考慮して、技術史、統計学、国際関係論を開設」（東京農工）
- 「社会分野に婦人問題及び生活文化論」（お茶の水女子）
- 「物質の科学、一般図学、情報数学概論。相模湾の自然」（横浜国立）
- 「科学技術史。朝鮮文化」（金沢）
- 「外部から講師を招き、総合的視野に立つ特別講義を実施」（浜松医科）
- 「授業科目の増設（政治学、人類学、日本語・日本事情）と専任教員の配置（法学、

「統計学、倫理学、地理学）」（岐阜）

「授業科目の種類が豊富。数学9種類、物理学7種類など」（京都）

「各授業科目についてセミナーを開設」（京都）

「地球環境論」（大阪外国語）

「文化人類学、情報科学」（神戸）

「生活科学概説、色彩学」（奈良女子一家政）

「洞窟学（地学）」（愛媛）

「国際関係論、文化人類学、科学史、科学技術論」（九州）

「美術史、言語学、考古学、文化人類学、アジア社会論、国際関係論、女性学、情報科学、環境科学、地球科学、科学史」（佐賀）

「大分県の歴史」（大分）

「オープン化（学部別縦割り制のもとでの3学部共通講義）の推進」（大分）

「地域密着型の授業科目として、琉球文学、沖縄語概説、沖縄戦後史、沖縄研究序説、沖縄の珊瑚礁。ユニークな授業科目として、人文特別講義、地域科学概論、地域の科学、社会科学概論、自然科学概論」（琉球）

「科学技術論」（宮崎）

「一般教育演習」あるいは「全学ゼミナール」などの名称で、少人数教育を実施しているのは、など多数に上るが、こうした少人数教育あるいは視聴覚教育などを自己の特色とするのは、

(9) その他の特色

「クラス分けによる少人数教育（数学、電算機）。人文・社会分野の特別講義を少人数（10-25名）のセミナー形式で実施」（宇都宮）

「ビデオなど視聴覚教材の活用及び施設見学の定期化」（宇都宮）

「社会分野でOHP・スライド使用の推進」（東京）

「1-4年次にわたって基礎教育科目内に人文・社会・自然分野の教員が担当するセミナーを開設。教員1名当り学生10名程度のスモール・クラス制」（山梨医科）

「SUNSを利用した模型教育」（信州）

「基礎教育科目を文化系、数物系、生化系に分け、少人数講義として実施」（浜松医科）

「視聴覚機器を利用した教育」（岡山）

「総合科目として名著講読（2-4単位。教養課程修了の要件に含めない）」（徳島）

- 「LL、パソコン、AV、実験装置の活用」(鳴門教育)
- 「少人数教育(人文・社会分野でセミナー形式)」(愛媛)
- 「教養課程特講(文系1年次全員対象のプレ・ゼミ)、自然科学特講(理系2年次対象のプレ・ゼミ)」(九州)
- 「教養基礎科目(プレ・ゼミ)の設置」(佐賀)
- 「基礎演習(1年次、必修)及び社会科学セミナー(2年次、平成3年度から)」(大分ー経済)
- 「数学演習、化学セミナー」(大分ー工)

で、ほかに

- 「教養部学生教養講座」(東北)
- 「学外講師による特別講義(夏期集中)」(山口)
- 「公開講座(教養部で開設の総合科目及び生涯教育との関連で)」(佐賀)

というのもあった。

最後に、教養課程修了要件(修得単位数)に関して、次の2つの大学がまったく異なった立場をとっているのが注目される。

- 「教養課程2年間で80単位必修」(一橋)
- 「修得単位の形骸化を防止するため、教養課程修了の単位数の85単位から68単位へ削減」(東京医科歯科)

ロ. 外国語科目について

1. 英語・独語

北海道教育旭川、北海道教育岩見沢、室蘭工業、帯広畜産、旭川医科、北見工業、上越教育、山梨、山梨医科(+中国語・露語)、福井医科(+仏語・羅語)、浜松医科、島根医科、高知医科、九州工業(+日本語)、大分医科、宮崎医科。

2. 英語・仏語

長岡技術科学

3. 英語・独語・仏語

北海道教育函館、北海道教育釧路、宮城教育(+露語・中国語)、秋田(+露語)、図書館情報(+露語・中国語)、宇都宮、群馬、東京医科歯科、東京外語(+露語・中国語・西語)、東京学芸(+露語・中国語・朝鮮語)、東京農工、東京商船、東京水産(+露語)、電気通信(+露語)、豊橋技術科学、滋賀、京都工芸繊維、神戸商船、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、香川医科、鹿屋体育。

4. 英語・独語・羅語

富山医科薬科(+仏語)、佐賀医科。

5. 英語・独語・仏語・露語

山形、千葉、東京工業、信州、名古屋工業。

6. 英語・独語・仏語・中国語

弘前(+露語・羅語・キリツァ語)、茨城(+露語)、お茶の水女子、富山、愛知教育、奈良女子(+日本語)、和雲山、島根、岡山、山口、高知、佐賀、長崎(+西語)、大分、琉球(+西語・羅語・キリツァ語)。

7. 英語・独語・露語・中国語

北海道教育札幌

8. 英語・独語・仏語・伊語

東京芸術

9. 英語・独語・仏語・露語・中国語

北海道(+西語・朝鮮語・羅語・キリシヤ語)、岩手、東北、埼玉、横浜国立、新潟、福井、静岡、岐阜、鳥取(+日本語)、香川、福岡教育、九州(+日本語)、九州芸術工科、熊本(+羅語・西語・キリシヤ語)。

10. 英語・独語・仏語・露語・中国語・西語

小樽商科、福島。

11. 英語・独語・仏語・露語・中国語・羅語・キリシヤ語

一橋(+西語・朝鮮語)、金沢、名古屋(+西語・日本語)、三重、広島(+西語)。

12. 英語・独語・仏語・露語・中国語・西語・羅語・キリシヤ語

東京(+伊語・朝鮮語・アラビア語・インドネシア語・ヒンディー語・トルコ語)

ハ. 保健体育科目について

(1) 健康科学教育の重視

「『健康』に関する科学的認識の形成」(北海道)

「健康に対する理解の深化」(東京商船, 奈良女子)

「衛生・疾病の予防対策. 健康の自己管理能力の追求」(お茶の水女子)

「健康教育への足かかり」(長岡技術科学)

「身体活動の価値認識. 健康の増進. 社会的性格の育成. 学生生活の豊かさ追求」(愛知教育)

「健康科学教育の重視」(岡山, 九州工業)

「健康の保持増進と将来の健康生活実践の素地育成」(広島)

「健康科学として健康処方教育の重視」(九州)

「健康教育. 生涯教育等の配慮」(佐賀)

(2) 医学部教官. 医師及び保健管理センター関係者担当による授業開設

(室蘭工業, 東京, 信州, 滋賀医科, 大阪, 奈良女子, 広島, 九州)

(3) 心身障害者対象特別コースの設置

(東京, 広島, 徳島, 愛媛, 九州)

(4) 理論. 実技及び健康診断結果の有機的関連性の重視

(東京商船, 広島)

(5) 体力別グループ分けによる授業開設

(東京工業, 大阪)

(6) 運動処方コースの設置

(山口, 宮崎医科)

(7) 実技集中履修方式

「種目のシーズン制. 学内外施設の利用等による実技集中授業の開設」

(東京学芸, 香川, 高知)

(8) 生涯教育. 生涯スポーツの導入

(福島, 宇都宮, 東京商船, 長岡技術科学, 京都工繊, 奈良女子, 佐賀)

(9) 野外スポーツの導入

「冬季ノルディックトレーニング」(北海道)

「野外活動の積極的導入」(茨城) 「集団合宿授業」(東京商船)

「臨海水泳実習」(東京水産) 「水泳実習」(山梨, 大阪)

「スキー集中実習」(新潟, 信州, 富山医科薬科, 鳥取, 大分)

「ゴルフ」(鳥取) 「キャンプ実習」(大分)

- (10) 開講種目の充による選択制及び選択幅の拡大
(茨城, 東京農工, 静岡, 京都, 広島, 鳴門教育, 高知, 鹿児島, 琉球)
- (11) 1年・2年次での実技種目の重点配分履修方式
「1年次, レギュラーコース, 2年次多様なシーズンコース」(信州)
「1年次, 基礎体力トレーニング, 水泳必修及び剣・柔道を各時間配置」
(大阪) 「1年次前期, トレーニングコース」(神戸)
「1年次で多種目, 2年次で1種目選択履修」(岡山)
- (12) 1～4年次, 大学院生等の4年一貫教育
「1～4年次まで必修, 体力強化をはかる」(筑波)
「1～4年次を対象とし, 3・4年次は選択科目として履修」(東京, 大分)
「3・4年次対象の実技開設及び大学院生対象の体育科学開講」(豊橋技術
科学) 「6期実技, 1期理論の7期にわたる実施」(福岡教育)
- (13) スポーツの面白さと芸術的身体表現の基礎教育
(東京芸術)

ニ. 総合コースについて

昭和45年8月の大学設置基準の改正によって一般教育科目は人文・社会・自然科学の三系列より人文・社会・自然の3分野に改められると共に「授業科目は、一の学問分野に関するもの又は特定の主題を教授するため二以上の学問分野の内容を総合したもの」(第20条の2)とされた。単一科目と並んで、総合科目が一般教育科目として正式に位置づけられたのである。

こうした総合科目の実施状況は、総合科目を一般教育の中心とする大学(筑波)の60講より、33講(千葉)、32講(茨城)、24講(熊本)、23講(北海道)、20講(埼玉)、17講(神戸)、11講(琉球) 10講(福島・三重)、等10コマ以上開講が10大学に及んでいる。その他、アンケート回答に明記されたものについて9講(豊橋技科・大阪・香川・長崎)、8講(富山)、7講(静岡・高知・大分)、6講(横浜国立・名古屋)、5講(北海教育・東北・秋田・新潟・九州・佐賀)、4講(室蘭工業・群馬・東京学芸・信州)、3講(山形・京都・奈良女子)、2講(お茶の水・金沢・奈良教育・大分医科)、1講(大阪外語・宮崎医科)である。

なお、回答大学中、総合科目を「開設せず」と明記している大学は6大学(図書館情報・東京医歯・東京外語・東京水産・和歌山・九州芸工)。特色は「特になし」とする大学は9大学(愛知教育・滋賀・大阪外語・鳥取・広島・鳴門教育・香川 医科・宮崎・鹿児島)にすぎない。

そうした総合科目について現在、実施されているものについての特色をあげれば次のようになる。

(A) 授業科目としての特色

(1) 授業科目の名称

i) 学問分野によるもの

①分野内 あるいは 系列別(山形・筑波・埼玉・名古屋)

「人文・社会・自然総合」(名古屋・岡山)

「人文科学・社会科学・自然科学総合」

(神戸・社自のみ、東北、徳島、滋賀医科・社のみ2年前期)

「総合科目第1～第9」(横浜国立)

「総合講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」(期間別・北海道—「総合科目」と別)

「総合科学Ⅰ、Ⅱ」(大分)

「総合科目」(香川)、「総合科目Ⅰ～Ⅳ」(新潟)

「教養総合講義」(山梨医科 講話形式)

②分野間 あるいは 系列間 (静岡)

「総合科目第一 (人社), 第二 (人自), 第三 (社自) 第四・第五 (全)」
(神戸)

「広領域科学」(筑波)

「総合講義」(東京芸術・佐賀医科)

「人社総合講義」(東京工業)

ii) 主題によるもの

「主題別・テーマ別授業」(東京学芸・東京農工・お茶の水・名古屋・
山口・九州)

「総合科目 A」(千葉)

iii) 単独常設科目

後記 (C1) の専任教官のおかれた「学科目」

「総合科目 B」(千葉)

iv) その他

「学生教養講座」(東北)

(2) 受講学生の高年次化

i) 編入学生に対する一般教育 (長岡技科・豊橋技科)

ii) 総合科目の乗上げ (特に医科大、浜松医科、佐賀医科・4年後期・総
合講義、大分医科)

(3) 単位の扱い

i) 一般教育科目内のふりかえ (高知)

ii) 人・社に対するの読みかえ (50 通年 4 単位、豊橋技科・大阪教育)

iii) 必修化・・・4 単位 (茨城・奈良女子家政)

4～8 単位 (総合またはセミナー、千葉、奈良教育)

(4) 授業内容の多様化

特定の主題に共通な内容の代表的なものをあげれば

i) 「情報」―――北海教育・北見工業・東北・秋田・茨城・千葉・横浜国立
新潟・静岡・名古屋・大阪・神戸・奈良女子・広島・九州
長崎・琉球

「環境・資源・自然」―――北海道・山形・群馬・千葉・東京学芸・横浜
国立・新潟・富山・名古屋・大阪外語・奈良教育・九州・
長崎・大分・琉球

- 「地域・都市」――北海道・東北・山形・福島・茨城・筑波・千葉
東京学芸・鹿屋体育
- 「生命」――北海道・旭川医科・秋田・東京・東京学芸・名古屋・神戸
奈良女子・佐賀・長崎・大分
- 「人間・生活」――北海道・山形・筑波・静岡・奈良女子・九州
- 「人権」――北海道・北海教育・千葉・横浜国立・大阪・神戸・奈良
教育・奈良女子・九州・佐賀・琉球
- 「教理・物質」――北海道・福島・千葉・新潟・大阪・神戸・奈良女子
九州
- 「技術・科学」――北海道・筑波・千葉・静岡・大阪・神戸・奈良女子
九州・長崎・大分
- 「言語」――筑波・東京・静岡・神戸・奈良女子・九州
- 「文化」――東北・筑波・群馬・東京農工・金沢・名古屋・大阪・神戸
九州
- 「国際」――北海道・福島・新潟・豊橋技科・滋賀医科・神戸・佐賀・
琉球
- 「日本」――東京・新潟・名古屋・奈良女子・佐賀
- 「平和」――福島・名古屋

ii) 特に部落（同和）問題を取りあげたもの

（大阪・大阪教育・神戸・奈良女子・佐賀）

iii) 地域社会に密着したもの

「アイヌ民族」（北海教育）・「猪苗代湖の自然」（福島）・「原発」（福島）・「房総の自然」（千葉）・「相模湾の自然」（横浜国立）・「東海地方の人間・社会・自然」（名古屋）・「奈良の文化と社会」（奈良女子）・「沖縄のサンゴ」（琉球）・「大分県の歴史」（大分）等

iv) その他 「手話入門」（豊橋技科）・「名著講読」（徳島）「交通安全教育」（筑波）・「九州地区合宿共同授業」

(B) 総合科目とコース制

i) 新学部構想との関連

新学部5コース制に対応した「問題提起型」科目の試行（九州）

総合科目と別にコース制試行（長崎）

ii) 総合科目のコース化 . . . 3コース開設（山口）

iii) 共通科目と各学群・学類別科目（筑波）

(C) 担当教員と運営方法

(1) 総合科目専任教員の増加

例えば11名（茨城）、6名（信州）、5名（北海道）1名（群馬）、4名（千葉）等であり、詳しくは「基礎データ」を参照のこと。所属「学科目」名には情報科学（北海道・東北・茨城・千葉・熊本）文化人類学（信州・金沢）、比較文化論（茨城・千葉）、地域科学（茨城・千葉・福島）、自然史（千葉）、環境科学（弘前・熊本・琉球・茨城・群馬・富山・信州）、科学方法論（北海道）、科学論（岩手・信州・茨城）、生命科学、言語科学（茨城）、身体活動科学（茨城）、人間科学（茨城）、自然科学概論（北海道）、自然保護（信州）等があり、その「共通科目」化の動き（北海道）がみられる。講座制のもとの共通講座と対比される。定員要求も含めれば増加の傾向。

(2) 運営委員会方式

各教官の自由企画の単なる事後的とりまとめでなく、「総合科目委員会」（北海道・群馬・静岡）「総合科目運営委員会」（東北・千葉・香川）「総合科目検討委員会」（筑波）「総合科目運営協議会」（信州）によって企画、立案、調整、実施（講師、世話人、organizer）を行う（北海道・東北・筑波群馬・千葉・信州・鳥取・香川）。

ホ. セミナーについて

「授業は、講義、実験・実習、演習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うもの」（設置基準第30条）とされているが、一般教育科目の講義は大人数学生を対象とし、しかも教師の側から学生に、一方通行的な授業となりがちである。

「セミナー」はこうした講義を少人数化するかあるいは双方通行的なものとする試みとしてなされている。

開設数をみれば各授業科目毎にセミナーのつく大学（京都）から約150コマ（東京）、52（北海道）、35（東北）、96（千葉）、30（群馬）、63（岐阜）、26（名古屋）、27（滋賀）、20（神戸）、16（熊本）、16（佐賀）、多数（一橋）等である。

なお、アンケート回答をした大学のうち、セミナーを「開設しない」と明記した大学は16大学（室蘭工業・旭川医科・東京外語・東京水産・新潟・長岡技科・山梨・豊橋技科・滋賀医科・奈良教育・広島・徳島・鳴門教育・香川医科・九州芸工・琉球）「特になし」とした大学は7大学（愛知教育・大阪外語・奈良女子・島根・宮崎・宮崎医科・鹿児島）である。

セミナーとしては、学生の側に学習態度・伝達能力を養う形のもものが主に「演習」という方法でなされ、これに対して少人数による一般教育科目の講義の形をとるものが区別される。こうした特色を列記すれば

(1) 能力・技術習得型セミナー（調査・報告・表現・討論）

- i) 「一般教育演習」（北海道・福島・東京）
 - 「教養演習」（滋賀）
 - 「基礎演習」（横浜国立・プロゼミ、神戸商船・プロゼミ、大分・講義）
 - 「演習科目」（香川・講義もある）
 - 「教養基礎科目」（東北、佐賀・プレゼミ）
 - 「人文・社会・自然科学演習」（北海道・講義形式もとる）
- ii) 「教養基礎セミナー」（名古屋・人社自、チューター制）
 - 「教養課程特講Ⅰ、Ⅱ（各2単位）」（九州）
 - 「五系列セミナー（人社自外体）」（千葉）
 - 「人文・社会・自然科学特講（各第1、第2）」（神戸）
 - 「教養セミナー」（岐阜）

(2) 知識修得型セミナー (少人数一般教育科目講義)

- i) 「教養セミナー」 (一橋)
「教養部セミナー」 (静岡・九州)
「一般教育ゼミナール」 (東京・全学)
「授業科目ごとセミナー」 (京都・全 富山・一部)
「人文・社会・自然科学セミナー」 (名古屋)
「人社総合講義」 (東京工業・2年対象)
- ii) 「主題別プレ・ゼミ」 (東北)
- iii) その他
茨城・筑波、宇都宮 (特別講義)
埼玉・東京医歯・信州・金沢、和歌山 (経済、コンサルテーション)
滋賀医科 (単一、総合科目)
鳥取・愛媛・熊本、山梨医科 (基礎教育科目セミナー)
富山 (コロキウム、単位なし)

(3) 単位の扱い

- i) 単位設定・・・福島、東京農工 (生物学6～8単位)、信州 (教官の判断による)、富山・名古屋
- ii) 必修化・・・茨城 (4単位)、筑波 (13単位、医10単位)
千葉 (セミナーあるいは総合4～8単位) 岐阜 (1単位
全員必修)、佐賀、大分医科 (1年前期 2単位)

(4) 対象学生

- i) Freshman Seminar 北海道・福島・筑波・大分
- ii) 高年次 山梨医科 (1～4年)、自由参加 (信州)
- iii) 全学 東京
- iv) 規模 宇都宮 (10～25人) 北海道 (15人) 九州 (20～
25人、はりつけ) 滋賀 (16～17人) 大分 (1年経済
10人～15人) 香川 (20人～25人) 鳥取 (20人)

(5) チューター制の導入

大学院生によるチューター制 名古屋・神戸
Teaching Assistant 東北 (保体、自然) 筑波 (外、総、国語、情
報) 教官によるチューター制 佐賀医科

へ、基礎専門、基礎教育科目について

大学設置基準によって、基礎教育科目の開設を義務づけられているのは、医学・歯学進学課程のみであって、8単位必修となっている。こうした大学設置基準に従った基礎教育科目のほかに、医学・歯学進学課程（又は医学部及び歯学部）における基礎教育科目の改善とその特色は、以下の通りである。

(1) 医学進学課程及び歯学進学課程（医学部および歯学部）の基礎教育科目

「応用数学、及び統計学と情報処理を統合した統計情報処理を新設」（旭川医科）

「医学概論、歯学概論、薬学概論など」（東京医科歯科、富山医科薬科、浜松医科、香川医科）

「基礎教育科目を再検討し、必修・選択の区分を設定。放送教材を利用した地球環境問題を特別講義として実施。」（山梨医科）

「医学概論などのほか、文化系、数物系、生化系に分け、少人数教育」（浜松医科）

「総合講義（問題解決型の学習）及び情報科学（情報処理と医学情報について1-4年次にわたって系統的教育）」（高知医科）

「早期医学教育（Early Clinical Exposure）」（高知医科、九州一医・歯学）

「専門教育科目内に、医学教養科目として医学英語、医用工学、分子医学、総合人間学を開設」（大分医科）

(2) 理工系学部の基礎教育科目

医学部を除く理工系学部で基礎教育科目を設置していると答えた大学は、室蘭工業（すべて一般教育担当教員が担当）、群馬、長岡技術科学、山梨、静岡、九州、大分一工などであるが、その特色としては、

「広く自然科学一般の基礎となるような内容」（群馬）

「数学（微積分学と線形代数）は全員担当」（東京工業）

「基礎教育科目を理学コース、工学コース、農学コースに分けて実施」（静岡）

「専門教育科目として共通基礎科目15科目を開設」（名古屋工業）

「基礎造形教育」（九州芸術工科）。

「自然分野を基礎専門として位置づけるとともに、専門教育科目内に共通科目を開設」（九州工業一工）。

「基礎教育科目内に学科基礎科目として14科目開設」（九州工業一工）

「専門教育科目内に共通基礎科目として、従来の工学系実験を総合した情報工学基

礎実験・演習を開設」(九州工業—情報工学)

などがあり、茨城大学、信州大学および佐賀大学では、平成3年度からの実施の予定で基礎教育科目の開設を検討している。これとは対照的に、福井大学では、基礎教育科目を廃止し、自然分野の授業科目に変更した。

ほかに、上記の医・歯学部及び理工系学部以外の学部でも、基礎教育科目を設置あるいは一般教育科目内の授業科目を基礎専門として位置づけている大学がある。

(3) 教育学部及び人文社会科学系学部の基礎専門および基礎教育科目

「人文科学特別講義、社会科学特別講義、自然科学特論」(北海道)

「基礎教育科目として教育基礎論および経済学概論」(福島—教育、経済)

「基礎教育科目15科目各2-8単位開設、12-18単位必修」(東京芸術—芸術)

「基礎教育科目59科目各2-4単位開設、12単位必修」(東京芸術—音楽)

「一般教育科目内に基礎演習」(滋賀—経済)。

「基礎教育科目として、基礎教育I、同II各4単位開設」(滋賀—教育)

「専門教育科目内に基礎専門としての共通科目を開設」(京都工芸繊維—工芸)

「基礎専門科目として理科(原著論文講読)」(鳴門教育大学)

基礎教育科目という特別の枠を設定してはいないが、学部(学科)による授業科目の指定によって、実質的に一般教育科目を基礎専門と見なしている大学は多数に上り、その形態も多様であって、かならずしも理工系学部に限定されない。

(4) 科目指定制

「理系I、同II、水産系、医学・歯学進学課程対象」(北海道)

「専門教育との有機的連関を図るため数学、物理学、化学を指定」(宇都宮—工)

「自然分野について、設置基準を大幅に上回る必修科目を課す」(東京)

「一般教育科目の数学と基礎専門の数学との一貫性を重視」(東京農工)

「基礎専門として一般教育科目に社会学2単位、統計学4単位、数学72単位分、物理学8単位分、化学16単位分、生物学2単位分開設」(東京農工)

「自然分野に専門の基礎となる授業科目(色彩学、美術解剖学、音響学、音声学など)を配置」(東京芸術—美術、音楽)

「数学(微積分学及び線形代数学)は全学生を対象として開設し、全教員が担当。物理学を基礎専門として位置づけ、講義のほか一般物理演習と同実験を履修さ

せる」(東京工業)

「一般教育学科目と自然系基礎講座の連携」(東京商船大学)

「自然分野の数学、化学、生物学を基礎専門として位置づけ(必修)」(東京水産)

「緩やかな指定制」(新潟、琉球)

「学部指定科目(必修)」(信州一医、工、繊維)

「学部別科目指定制」(名古屋)

「自然分野は専門教員の担当」(豊橋技術科学)

「各学部学科毎に科目指定」(大阪)

「自然分野の必修指定」(広島一総合科学、理、医学部医進、医学部薬学、工、生物生産)

「数学、物理学、化学、生物学、心理学必修指定」(香川医科)

「自然分野の数学、物理、化学を基礎専門として位置づけ(必修)」(九州工業一工)

「指定科目制(理工学部のみ。農学部は廃止)」(佐賀)

これに対して、授業科目の指定をまったく行っていないのは、

「完全自由選択制」(徳島)

である。

ト. その他（論述作文など）について

設問ⅠV-ト「その他（論述作文など）について」は、通常の専門的学問分野に属さない授業科目の開設状況に関する質問であったが、これに対応する授業科目を開設しているのは、

(1) その他の授業科目（論述作文など）

「国語および情報処理」（筑波）

のみであった。他方、何らかの形で情報処理教育を実施していると答えた大学は、旭川医科、東北、名古屋、神戸、福井医科、鳥取、奈良女子などであるが、その特色としては、

(2) 情報処理教育

「国語教育のほか、情報処理の基礎教育を文科・理科学学生に実施」（東京）

「情報数学概論（教育、経済、経営学部対象）」（横浜国立一工）

「情報処理センターの協力による情報処理教育」（大阪）

「情報科学の系統的教育」（広島一総合科学）

などがある。また、最近とくに急増している外国人留学生に対する対応として、日本語・日本事情を開設した大学も多い。

(3) 留学生教育

「日本語及び日本事情の開設」（宇都宮、鳥取、大分）

「日本語プレイスメント・テスト」（豊橋技術科学）

「特例科目（日本の文化と自然、日本の社会と日本語）を開設」（大阪）

自然分野の実験あるいは体育実技などの授業にティーチング・アシスタントを採用を試みている大学は、

(4) TA制の採用

東北、筑波、東京工業、名古屋、神戸

である。

他方、教員組織の面から見た教養課程教育の実施形態は多様であるが、国立大学の約3割り強を占める教養部（横割り）型のほか、以下のような特色のある形態もある。

(5)教育課程と教員組織

「全学出勤方式」（北海道）

「教員組織として教養・専門の区別をしない」（図書館情報）

「教育学部及び健康管理センター教官の兼担による授業科目の多様化」（宇都宮）

「全教員が一般教育を担当」（東京学芸）、「全教員が教養課程教育へ参加」（一橋）

「部分縦割り全学出勤方式（学生は各学部所属。一般教育関係学科目は4学部に分属。一般教育運営委員会を設置）」（横浜国立）

「教員の相互乗入れ（教養課程教員の医学研究科担当、専門課程教員の新生オリエンテーション参加）」（浜松医科）

「一般教育担当教員が大学院教育に参加」（京都工芸繊維一工芸）

「6年次の選択コースに一般教育担当教員が参加」（佐賀医科）

ほかに、大学教育改革の方法に関しては、次のような方策が注目される。

(6)教育改革の方法の改善

「全教員参加の将来構想委員会」（群馬）

2. 教養課程教育の今後の主要な改善の方向と特色

(アンケート項目Ⅳ-2に対応)

アンケートに回答があった大学、91校のうち、「現状を変えない」という回答は1校(岩手)である。現時点では改善を検討する状況にないという回答は4校である。すなわち、旭川医科大学と東京学芸大学は本年度から、香川医科大学は昭和63から改正カリキュラムが実施とれたばかりであること、さらに、広島大学は総合科学部設立時に一般教育の改善がなされていることから、数項目を除いて、各大学では大きな変更がないということである。未検討あるいは検討中を含めて改善の方向の各項目に具体的な回答がなかった大学は23校(小樽商科、帯広畜産、北見工業、宮城教育、秋田、山形、宇都宮、東京医歯、東京芸術、東京工業、長岡技科、福井、滋賀、京都教育、大阪外語、神戸商船、兵庫教育、和歌山、鳥取、徳島、九州芸工、佐賀医科、鹿屋体育)あり、このうち、徳島大学は保健体育科目の改善以外は全面的な改善を検討中であること、鹿屋体育大学は昭和59年に学生の受入れを開始し、この間の教育研究体制を踏まえて検討に着手したとの回答である。このほか、奈良女子大学は項目イ～ホが検討課題、島根大学は全面的な見直しにより一層の充実・発展による改善、岡山大学は現在の特色および改善をさらに充実という回答である。

上記以外の各大学の改善の方向は、一つの大学をとってみても、多岐にわたり、アンケート項目イ～トに限定して整理するのに難しい場合が多いが、一応、項目毎にまとめてみた。特に、総合科目、セミナーおよびコア科目は、複数の組み合わせによる改善が多いので、整理項目を限定するのが困難であった。さらに、すでに一部試行されているものは、将来さらに充実、改善されるという意味から、該当する改善の項目に入れておいた。また、組織の改組を前提にして改善の方向を考えている大学については、アンケート項目毎に整理すると、その大学が意図する改善の方向の全体像が薄れてしまうことにもなるので、当該大学の報告書等を見て検討していただくために、「チ その他」に現在組織の改組を構想中の大学としてまとめた。

イ。「一般教育科目について、従来的人文、社会、自然の3分野にわたる履修方法を一層充実発展させる。」

(1) 均等分散型の充実・発展

「現状維持と充実」(北海道教育-札幌分校)

「3分野履修方法の発展、充実」(北海道、三重、京都工織-工芸学部)

「カリキュラムの全面的な改訂」(東京-自然系)

「3分野履修を基本とした改善」(静岡)

- 「均等分散型の積み上げ方式－1～3年次における導入－展開－統合」（熊本）
- (2) 授業科目区分の弾力化
- 「3分野系列各12単位必修の再検討」（東京水産）
 - 「一般教育科目の単位削減、過密カリキュラムの緩和（設置基準の大綱化）」（信州）
 - 「人文、社会3科目10単位以上を3科目12単位以上に（定員増要求）」（浜松医科）
 - 「人文、社会、自然系列各3科目の規程改正」（京都）
- (3) 授業科目の見直し、授業内容の改善
- 「開設科目の充実、新設科目」（室蘭工業）
 - 「体験学習の導入・充実」（群馬、山梨）
 - 「教科内容の多様化と選択制の拡大」（東京農工）
 - 「一般教育、自然について選択制の導入」（東京水産）
 - 「科目の増設と多人数教育の解消」（一橋）
 - 「分野毎の授業科目の見直し、授業内容の改善」（愛知教育）
 - 「個別科目、個別的授業の精選と多様化」（名古屋、神戸）
 - 「一般教育の多様化」（山口）
 - 「授業科目の量的、質的向上を目指す」（佐賀）
 - 「学部独自の一般教育科目を全学共通にした選択幅の拡大」（大分）
- (4) 実験、実習等教育の重視
- 「実験教育整備拡充」（北海道）
 - 「実験・実技・演習によるトレーニング」（東北）
 - 「演習・実習・セミナーの充実」（名古屋）
 - 「実験を主体とした実践教育」（名古屋工業）
- ロ. 「総合科目を中心にした、一般教育の充実を図る。」
- (1) 総合科目を中心とした改善
- i) 学部化との関連
- 「転換教育指定科目（含プレゼミ）、共通科目」（東北）
 - 「必修化の推進と総合科目を核とする学部化構想」（茨城）
 - 「専門総合科目」（東京農工）
 - 「4領域の開設－領域内、領域間総合科目」（信州）
 - 「高年次向け総合科目」（名古屋、鹿児島）

ii) その他

「総合科目を軸としたカリキュラムの改革」(埼玉)

「特定の総合科目を核として、いくつかの履修コース」(横浜国立)

「総合科目を中心に、学際性的内容をもった一般教育の充実」(高知)

「4年次学生にも配置、専門教育科目との関連性」(佐賀)

(2) 総合科目の充実・拡大

室蘭工業、筑波(総合科目編成室)、群馬、千葉、東京(総合コース)、
東京外語、東京農工、山梨医科、岐阜、静岡、名古屋、三重、滋賀医科
(3分野)、大阪、奈良教育、鳴門教育、山口、愛媛、高知医科、九州、
熊本、大分、宮崎医科、琉球

(3) 総合科目の開設

「分野、科目の区分をこえる総合科目、新規科目の設置、充実」(福島)

「学際性・地域性に富む総合科目の新設」(金沢)

「総合科目、セミナーの開設」(東京水産)

ハ. 「セミナーを中心にした、一般教育の充実を図る。」

(1) セミナーの充実・拡充

「一般教育演習に学部の独自性、専門性を考慮」(福島)

「自由講義の充実」(群馬)

「セミナーを正規の時間帯で開講」(茨城)

「2年次対象の社会科学セミナー」(大分)

「セミナーを中心にした改善、拡充」

一橋、岐阜、名古屋、山口、高知医科、琉球

(2) セミナーの開設、導入

埼玉(フレッシュマン)、東京水産、東京商船(プレゼミ)、お茶の水、
山梨(課題別)、山梨医科(教養セミナー)、名古屋工業、宮崎医科(トピック
関連セミナー方式)、鹿児島(基礎セミナー)、琉球(小人数セミナー)

(3) プレゼミの必修化

千葉、佐賀(教養基礎科目の必修化)

(4) 小人数教育の導入、重視、多様性

北海道(演習モデル大学)、北海道教育、筑波、東京(人文、社会)、静岡、
神戸、九州

ニ. 「外国語を中心にした、教養課程教育の改善を試みる。」

(1) 外国語の充実(筑波)

(2) 外国語の必修、選択の制度

「既修外国語(英語)を必修と選択にわせる」(北海道)

「第二外国語の新設」(室蘭工業)

「外国語教官の人文、社会科目担当」(東京)

「外国語科目の多様化」(東京、山梨、佐賀、宮崎医科)

「外国語科目の開設数の拡大」(東京外語)

「外国語単位の増加と一般、専門教育科目との互換」(東京水産)

「運用能力養成部分(共通基礎科目)と異文化理解部分(一般教育科目)への分離」(信州)

「選択方法の改善」(愛知教育)

「外国語の一部を専門科目として履修」(香川)

「3、4年次、大学院生への外国語コース」(佐賀)

「履修コースの導入、多様化」(鹿児島)

(3) 外国語教育方法、内容の改善

「クラス当たりの受講学生数の適正化」(茨城、愛知教育)

「実用英語教育」(山梨医科、富山医薬)

「授業方法の改善」(愛知教育)

「読み、書き、話し、聞くの4技能の習得」(佐賀)

「一般教育的内容をもつ外国語の導入」(鹿児島)

(4) 教育・研究機関の設置

「言語文化センターの改組」(東京)

「語学実習センターの設置」(横浜国立)

「言語センターの設置(共同利用施設)」(広島)

ホ. 「保健体育科目について新しい方向を試みる。」

(1) 生涯健康教育・生涯スポーツ

東北、名古屋工業、京都、大阪、広島、佐賀(コース制)、宮崎

(2) 健康科学一貫教育

東京(3、4年次選択実技)、名古屋(高年次セミナー)、九州(4年一貫)

佐賀(3、4年履修)、宮崎(4年間)、鹿児島(3年一貫、コース制)

(3) 教育内容の改善

「グループ別指導の緻密化、運動部所属者グループへの理論・実技」(東京)
「シーズン種目の導入」(東京水産)
「実験の導入および障害者体育のトレーニングコース」(山梨)
「主題別授業科目への組み込み」(名古屋)
「特別体育コース(実技による障害防止のため)」(大阪)
「目的別、種目別を併用した授業」(大阪)
「小人数教育、男女混合教育、低位体力者への対応及び医学との接点重視」
(広島)
「運動処方コースの設置」(徳島)
「多種目開講とカリキュラム編成上の工夫」(高知)
「全学スポーツデー(週1回-3、4年次4単位実技実施への移行措置)」
(宮崎)

へ。「例えばコア科目など、従来の方法に囚われない方法の開発を考える。」

(1) コア科目による改善

「総合主題科目群-総合科目を核として」(千葉)
「総合科目とセミナーの組み合わせ」(静岡、熊本)
「教養科学原論、教養原論、演習」(神戸)
「一般教育集中コース、均等分散型精神を生かすため複数の科目を核として」
(香川)
「教養原論、5コース制の学部化と関連」(九州)
「コア科目を検討課題とする」(富山、岐阜)
「コース制、コア科目制を目指して」(長崎)
「コアカリキュラムの導入」(鹿児島)

(2) 従来の方法に囚われない方法による開発

「タテ割り」型授業科目の総合化・融合化-共通科目(7カテゴリーに分類)
(東北)
「境界領域を扱う科目、新しい視点に立った科目の導入」(東京)
「新しい一般教育の総合化」(新潟)
「主題別授業科目」(名古屋)
「主題別科目、個別科目、総合科目、セミナーの均等履修」(鹿児島)
「アセンブリーアワー(学問の意味、話題の提供)による一般と総合科目の活性化」(奈良女子)

「情報科学、情報処理教育」

北海道（全面導入）、東北、福島、筑波、東京（統計学）、京都工繊（総合科目）、高知（総合科目）、大分医科、鹿児島

「信州大学画像情報ネットワークによる遠隔キャンパスの教養課程教育の改善、多様化」（信州）

「放送大学の利活用」（室蘭工業、山梨医科、琉球）

「ティ칭ング・アシスタント制」

室蘭工業、東北、筑波、名古屋、九州、鹿児島

「日本語、日本事情、国際事情の充実－留学生」（福島）

ト、「教養課程教育と専門教育とを融合させる方向で改善を試みる。」

(1) 教養課程教育と専門教育の融合の方向

北海道（全学支援方式）、北海道教育（釧路分校）、図書館情報（含外国語、保健体育）、千葉、筑波、東京外語、東京学芸、電気通信、山梨医科、富山、浜松医科、三重、京都工繊（工芸学部）、大阪、鳴門教育、広島、福岡教育、長崎

(2) 基礎教育科目、専門教育科目等の導入、区分の弾力化

「教養基礎科目」（上越教育）

「専門基礎科目の充実」（筑波）

「基礎教育科目を専門教育科目の一部と位置づけ」（京都）

「共通教養と専門教養」（神戸）

「基礎教育科目、専門基礎教育科目の設定」（名古屋）

「一般教育と専門教育の区分を明確化（全教官担当体制の改善）」（福島）

「一般教育と専門教育の授業区分の弾力化」（香川）

「専門教育科目と一般教育科目相互の振替」（群馬、信州）

「基礎教育、外国語、専門教育科目から12単位迄を一般教育科目へ読み替え」（鹿児島）

(3) 4年一貫教育による改善

「4年一貫教育体制」

弘前（全学担当制、教養部廃止）、東北（一般教育と専門教育の区分廃止）、一橋（一般と専門の並行型）、京都（専門課程、教養課程の廃止）

「くさび型の推進、充実」（大阪教育、奈良女子、佐賀、宮崎医科）

「低年次専門教育－高年次一般教育」（茨城－学部教官の兼任、山口）

「開放科目（新学部専門科目の全学への開放）」

東北、信州、名古屋、京都、鹿児島

「自然科学目と専門科目の一貫性（一般教育教官の専門科目担当）」（九州工業）

「一般教育、専門教育担当教官の相互兼任」（室蘭工業）

「一般教育担当、専門教育担当の区分の廃止」（横浜国立）

(4) その他

「新しい一般教育の総合化－高校教育と専門教育との整合する一貫教育体制」
（新潟）

「たて割りの実質化によるカリキュラムの改革」（埼玉）

「一般教育から専門教育への繋がりを考えた科目の新設」（お茶の水）

「総合科目あるいはコア科目を中心とした一般教育と専門教育との融合」
（名古屋工業）

「新学部専門科目群を用いた副専攻制の導入」（京都）

「学部共通科目（専門科目）を一般教育課程学生にも履修」（奈良女子）

チ. その他

(1) 組織の改革構想

東北（広域科学部）、茨城（検討中）、千葉（教養学部）、群馬（社会科学部）、東京農工（人間自然科学部）、信州（教養学部）、静岡（検討中）、名古屋（科学文化学部）、京都（総合人間学部）、神戸（教養科学部）、九州（教養学部）、佐賀（検討中）、長崎（検討中）、鹿児島（総合文化学部）、琉球（検討中）

3. 自由意見

(アンケート項目Vに対応)

北海道(一般教育の現状と改善の方向)、北海道教育(大学審議会答申をまつ)、宮城教育(一般教育科目について)、福島(「大綱化」に対して)、筑波(大学教育の在り方、学生の負担減と外国語教育の充実、総合科目、共通科目について)、東京(一般教育の重視、小人数教育体制、予算・人員、体育施設の改善について)、東京医歯(改善の検討について)、東京商船(一般教育について)、横浜国立(教養課程の問題について)、新潟(改善の検討について)、上越教育(改善の検討について)、山梨(国大協への要望)、山梨医科(教養課程教育の問題点について)、信州(教養部の将来構想について)、富山医薬(国大協への要望)、京都工繊(工芸学部の一般教育について)、奈良女子(国大協へ要望)、徳島(今後の検討について)、愛媛(週5日制について)、九州工業(専門教育の一般教育の融合について)、長崎(国大協への要望)、宮崎医科(教養課程と専門教育を融合させた型の改善について)。

4. 単科大学に見られる共通性（特色）

単科大学のカリキュラムは、いわゆる総合大学のそれとは可成り異なった、むしろ、単科大学であることから容易に実行できる特色とも言える幾つかの点が見られたので、共通性（特色）として別枠を設けてまとめてみた。ここで、単科大学として取り上げた大学は、必ずしも単一学部で構成されている大学だけでなく、類似の分野、系列の複数学部から構成されている大学も含めている。なお、教育系大学は、構成学部は単一学部であるが、学科構成が人文、社会、自然の各分野にわたっているので、この項では除外した。

(1) 一般教育の現状

技術系や芸術系の単科大学では、専門あるいは専門基礎科目を一年次から始めるところが多く、逆に、一般教育が一年次から三、四年次あるいは六年次（医学系）にわたって行われている、いわゆる「2系列型」（東京工業、豊橋技科、香川医科）か「くさび」型（図書館情報、東京水産、長岡技科、山梨医科、富山医薬、浜松医科、大阪外語、京都工織、神戸商船、九州工業、九州芸工、佐賀医科、宮崎医科）カリキュラムが多い。豊橋技科では大学院生にも一般教育がおこなわれ、課程修了単位数の1/3は一般教育科目（総合科目を含む）、外国語、体育科学の単位で取得すると定めている。佐賀医科では6年一貫教育に基づく総合カリキュラム制を採用している。

外国語教育については、専門教育までの一貫教育の実施（旭川医科－自由科目、東京商船、東京水産、長岡技科、浜松医科、名古屋工業、豊橋技科）、専門教育・大学院教育までの一貫教育の実施（東京工業）、および25名～30名クラスの小人数教育の実施（旭川医科、東京医歯、東京農工、長岡技科、浜松医科－英・独セミナー、京都工織－繊維学部、九州芸工）など、外国語教育を重視する方法が取り入れられている。

総合科目、セミナー形式の講義についても工夫されている。すなわち、1年次全員、3年次ゼミの特別講義やマン・ツー・マン方式の特別講義（東京工業）、高年次の高専からの編入生のための総合科目（長岡技科）、セミナー〔生物特別講義〕の単位化（東京農工）、基礎教育セミナーやスモールクラス（学生10人に教官1人）（山梨医科）、全分野教官、学外講師あるいは各界一流の専門家による総合講義（旭川医科、山梨医科、豊橋技科、大阪外語、宮崎医科）、社会学習を取り入れた医薬学概論（富山医薬）、高年次の医学教養科目（浜松医科、大分医科）、芸術関係科目（東京芸術

－基礎科目、東京農工－総合科目、九州芸工－基礎科目）などである。また、数学の4年間一貫教育（東京工業、東京農工－工学部、東京水産）も行われている。

（2）一般教育の改善の方向

一般教育の改善は大幅な改革よりか、既設授業科目の内容、形態、方法の改善による方向が多い。また、項目ト「教養課程教育と専門教育とを融合させる方向で改善を試みる」への回答には、専門教育担当教官と教養課程担当教官との対話による（山梨医科、富山医薬）、教養課程自然科目と基礎専門科目との共通科目の協力関係（京都工繊）や自然科目と専門科目との一貫性による（九州工業－工学部）、および教養課程担当教官が専門科目を専門教育担当教官が教養課程教育科目をそれぞれ担当する相互兼担による（室蘭工業、浜松医科、九州工業－情報工学部）など、一般教育担当教官と専門教育担当教官との協力関係の確立による実質的な一貫教育の実施を目指す方向がある。この方向は、組織上、比較的容易に実施できる方向の一つであり、幾つかの単科大学では既に着手されている。ほかに、一般教育と専門教育の内容を包括的に取り込んだ講義による考えもある（豊橋技科）。

第2章 アンケート回答 — 資料集 —

1. 北海道大学

(略)

95. 琉球大学

第2章は、大学ごとに、以下の項目に沿って、記載。
(大学からアンケート回答のあった項目のみを収録)

大学名

- I. 一般教育実施体制等に関する基礎データ
 - (1) 学部別教官定員及び学生入学定員
 - (2) 一般教育等の開設授業科目
- II. 教養課程教育の改善に関する調査報告書について
 - II-1. 調査報告書
 - II-2. 案作成までの経緯と学内手続き等
 - イ. 案作成までの経緯と学内手続き
 - ロ. 案作成に当たって、特に注意を要した事柄
 - II-3. 既に実施している改善の試み
- III. 教養課程教育の個々の改善についての試み
- IV. 教養課程教育の特色と改善の方向
 - IV-1. 特色
 - イ. 一般教育科目について
 - ロ. 外国語科目について
 - ハ. 保健体育科目について
 - ニ. 総合コースについて
 - ホ. セミナーについて
 - ヘ. 基礎専門、基礎教育科目について
 - ト. その他(論述作文など)について
 - IV-2. 改善の方向
 - イ. 一般教育について、従来の人文、社会、自然の3分野にわたる履修方法を一層充実発展させる。
 - ロ. 総合科目を中心にした、一般教育の充実を図る。
 - ハ. セミナーを中心にした、一般教育の充実を図る。
 - ニ. 外国語科目を中心にした、教養課程教育の改善を試みる。
 - ホ. 保健体育科目について新しい方向を試みる。
 - ヘ. 例えばコア科目など、従来の実施方法に囚われない方法の開発を試みる。
 - ト. 教養課程教育と専門教育とを融合させる方向で改善を試みる。
- V. 自由意見

まとめ

以下気付いた点をいくつかあげ、まとめとする。

この資料集を通覧された場合、回答にあたって書き漏らした部分がある、とお感じの向きがあるかもしれない、秋の総会には間に合わせたいという、私たちの気持ちが先行したので、お許しいただきたい。

作業を通じて受けた印象の一つに用語についての問題点がある。例えば外国語教育における「少人数教育の導入」という場合、担当の語学教師側の「少人数」の概念と、各大学が導入するに至った歴史的背景に基づく「少人数」の意味には違いがある場合がある。あるいは「総合科目」の位置付けについても、多種多様である。

最も強烈な印象は、現在の基準のもとで、如何に変化に富んだ、多様な一般教育がそれぞれの大学において展開されているかという現実の姿であった。

この夏、大学審議会から第2回目の「審議の概要」の発表があった。その一部をここに再録して「まとめ」を終える。

このように、大学設置基準上開設科目の科目区分を整理することについて、これにより一般教育等を軽視する大学が出てくるのではないかと危惧する向きもある。本部会としては、一般教育等の理念・目標は極めて重要であるとの認識にたち、それぞれの大学において、授業科目の枠組みにこだわることなく、この理念・目標の実現のための真剣な努力・工夫がなされることを期待するとともに、この点についての大学人の見識を信ずるものである。(審議の概要、その2、 6頁)